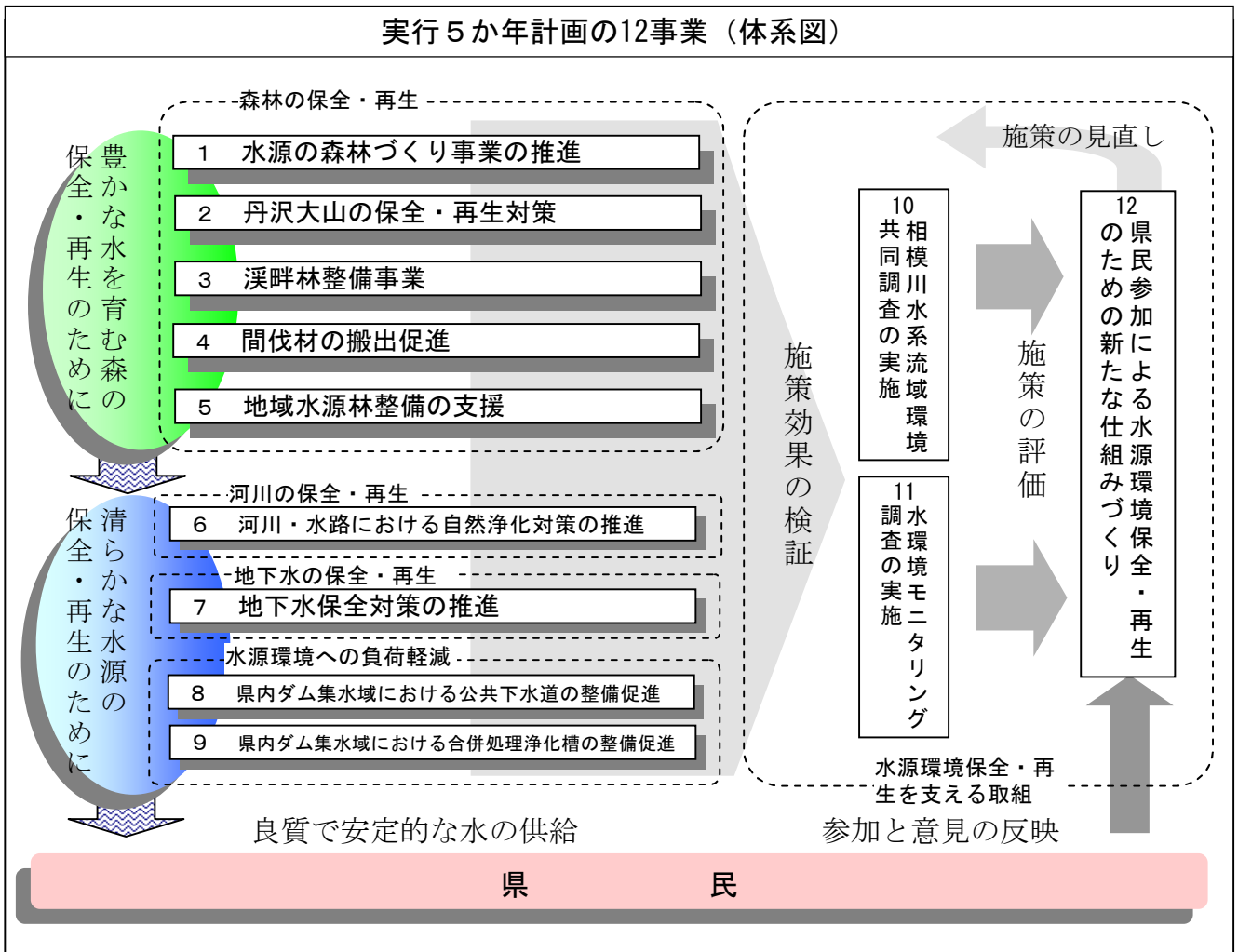


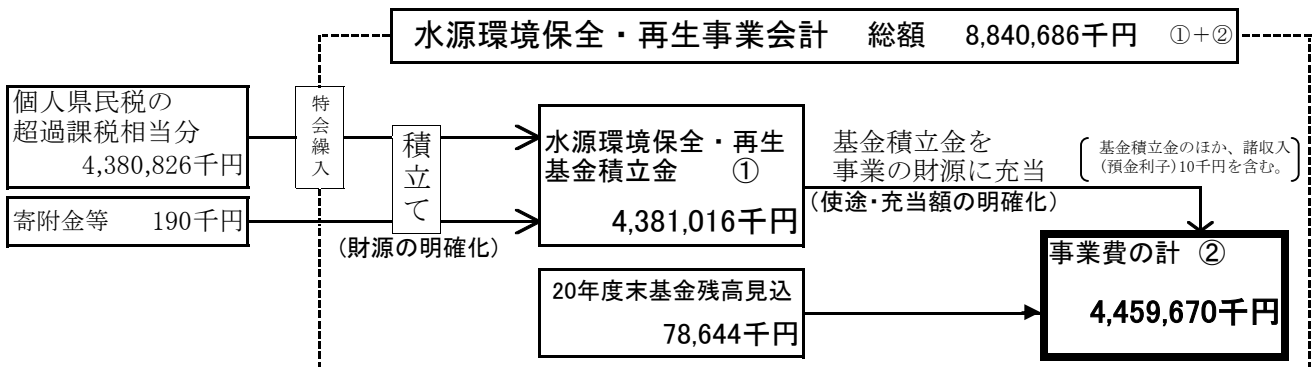
## 水源環境保全・再生への取組み(水源環境保全・再生事業会計)

- 水源環境保全・再生の取組みを効果的かつ着実に推進するため策定した「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」で、平成19年度以降取り組むこととした12の事業を推進する。
- これらの事業の財源として、個人県民税の超過課税等を活用する。
- 事業の財源とその用途及び充当額を明確化するため、水源環境保全・再生事業会計及び水源環境保全・再生基金により運営する。
- 水源環境保全・再生事業における市町村交付金事業と国・県の関連事業との調整や森林整備等に係る専門的・技術的支援等をより円滑に行い、水源環境保全・再生施策の総合的推進を図るため、事業執行体制を環境農政部へ一元化する。

実行5か年計画の12事業（体系図）



### ○ 事業費及び資金の流れの概要



水源環境の保全・再生に向けた特別の対策(21年度事業内容)			21年度 当初予算額 千円	20年度 所管課	21年度 所管課	
森林の保全・再生			2,751,681			
1	水源の森林づくり事業の推進	水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な不可欠な人材の育成・確保を図るため、新たに「かながわ森林塾」を開校する。	1,583,566	森 林 課	森 林 課	
2	丹沢大山の保全・再生対策	丹沢大山において土壌流出防止対策を実施するとともに、ブナ林等の保全・再生のための研究、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。	186,500	緑 政 課	緑 政 課	
3	溪畔林整備事業	水源上流の溪流両岸において、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。	40,000	緑 政 課	緑 政 課	
4	間伐材の搬出促進	間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う森林所有者に対する生産指導活動に対して助成する。	111,615	森 林 課	森 林 課	
5	地域水源林整備の支援(高齢級間伐の促進)	森林の持つ公益的機能の向上を図るため、地域水源林内において森林組合等が行う36年生以上の高齢級間伐に対して助成する。	20,000	森 林 課	森 林 課	
	地域水源林整備の支援(市町村事業の推進)	市町村が計画的に行う私有林の確保・整備や、市町村有林等の整備に対し、その財源として交付金を交付する。	810,000	土地水資源 対策課	森 林 課	
河川の保全・再生			275,300			
6	河川・水路における自然浄化対策の推進	市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	275,300	土地水資源 対策課	大気水質課	
地下水の保全・再生			169,700			
7	地下水保全対策の推進	地下水を主要な水道水源としている市町村が行う地下水保全計画策定や、計画的に実施する地下水のかん養対策、水質保全対策等に対し、その財源として交付金を交付する。	169,700	土地水資源 対策課	大気水質課	
水源環境への負荷軽減			907,500			
8	県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。	575,000	土地水資源 対策課	大気水質課	
9	県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備等に対し、その財源として交付金を交付する。	332,500	土地水資源 対策課	大気水質課	
水源環境保全・再生を支える取組み			355,489			
10	相模川水系流域環境共同調査の実施	桂川・相模川流域の汚濁負荷の調査を実施するとともに、これまでの調査結果を踏まえ、県外上流域対策の検討を行う。	22,431	土地水資源 対策課	環境農政総務課 緑政課 森林課 大気水質課	
11	水環境モニタリング調査の実施	水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川などのモニタリング調査を行うとともに、新たに、人工林の整備状況調査を実施する。	298,058	森 林 モニタ リング	緑 政 課	緑 政 課
		河川モニタ リング		森 林 課	森 林 課	
				土 地 水 資 源 対 策 課	大 気 水 質 課	
12	県民参加による新たな仕組みづくり	県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し、財政的支援を行う。	35,000	土 地 水 資 源 対 策 課	緑 政 課	
事業費計			4,459,670			

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る20年度2月補正予算及び21年度当初予算の状況

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業	19年度執行額	20年度当初予算	20年度2月補正予算	20年度現計予算	21年度当初予算	実行5か年計画の内容(5年間計)
<b>森林の保全・再生</b>	<b>【 26億 69万円】</b>	<b>【 27億 1,578万円】</b>	<b>【 3億 9,638万円】</b>	<b>【 31億 1,216万円】</b>	<b>【 27億 5,168万円】</b>	<b>【107億4,700万円】 (年平均21億5,000万円)</b>
<b>水源の森林づくり事業の推進</b> 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を推進する。 (拡充分は水源環境保全・再生事業会計で計上し、既存分は一般会計で計上) また、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、21年度に「かながわ森林塾」を開校する。	20億1,961万円 (一般会計計上分含め33億5,200万円)	17億4,470万円 (一般会計計上分含め30億7,709万円)	3億1,708万円	20億6,179万円 (一般会計計上分含め33億9,418万円)	15億8,356万円 (一般会計計上分含め29億1,605万円)	83億9,300万円 (一般会計計上分含め152億2,500万円)
<b>丹沢大山の保全・再生対策</b> 丹沢大山において、土壌流出防止対策を実施するとともに、ブナ林等の保全・再生のための研究、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。	9,692万円	1億5,030万円	500万円	1億5,530万円	1億8,650万円	7億9,600万円
<b>溪畔林整備事業</b> 水源上流の溪流両岸において、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。	3,200万円	2,700万円		2,700万円	4,000万円	2億円
<b>間伐材の搬出促進</b> 間伐材の有効利用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う森林所有者に対する生産指導活動に対し助成する。	6,559万円	8,537万円		8,537万円	1億1,161万円	4億 900万円
<b>地域水源林整備の支援(◆)</b> 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として交付金を交付するとともに、地域水源林において、森林組合等が行う36年生以上の高齢級間伐に対し助成する。	3億8,657万円	7億 840万円	7,430万円	7億8,270万円	8億3,000万円	9億4,900万円
<b>河川の保全・再生</b>	<b>【 2億6,740万円】</b>	<b>【 4億 860万円】</b>	<b>【 △2,140万円】</b>	<b>【 3億8,720万円】</b>	<b>【 2億7,530万円】</b>	<b>【11億2,200万円】 (年平均2億2,400万円)</b>
<b>河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)</b> 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	2億6,740万円	4億 860万円	△2,140万円	3億8,720万円	2億7,530万円	11億2,200万円
<b>地下水の保全・再生</b>	<b>【 1億4,320万円】</b>	<b>【 2億 1,290万円】</b>	<b>【 △9,930万円】</b>	<b>【 1億1,360万円】</b>	<b>【 1億6,970万円】</b>	<b>【11億6,500万円】 (年平均2億3,300万円)</b>
<b>地下水保全対策の推進(◆)</b> 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	1億4,320万円	2億1,290万円	△9,930万円	1億1,360万円	1億6,970万円	11億6,500万円
<b>水源環境への負荷軽減</b>	<b>【 1億7,110万円】</b>	<b>【 6億6,320万円】</b>	<b>【 3,580万円】</b>	<b>【 6億9,900万円】</b>	<b>【 9億 750万円】</b>	<b>【49億1,600万円】 (年平均9億8,300万円)</b>
<b>県内ダム集水域における公共下水道整備の促進(◆)</b> 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。	1億 470万円	4億8,000万円		4億8,000万円	5億7,500万円	42億7,000万円
<b>県内ダム集水域における合併処理浄化槽整備の促進(◆)</b> 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備等に対し、その財源として交付金を交付する。	6,640万円	1億8,320万円	3,580万円	2億1,900万円	3億3,250万円	6億4,600万円
<b>水源環境保全・再生を支える取組み</b>	<b>【 6,324万円】</b>	<b>【 2億5,875万円】</b>	<b>【 △1,700万円】</b>	<b>【 2億4,175万円】</b>	<b>【 3億5,548万円】</b>	<b>【11億3,800万円】 (年平均2億2,800万円)</b>
<b>相模川水系流域環境共同調査の実施</b> 山梨県側の相模川水系流域の私有林の状況や生活排水処理方法の実態などの調査を実施する。	1,534万円	3,375万円	△270万円	3,105万円	2,243万円	9,800万円
<b>水環境モニタリング調査の実施</b> 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川などのモニタリング調査を行う。	3,811万円	1億8,500万円	△290万円	1億8,210万円	2億9,805万円	8億4,800万円
<b>県民参加による新たな仕組みづくり</b> 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し財政的支援を行う。	979万円	4,000万円	△1,140万円	2,860万円	3,500万円	1億9,200万円
<b>新たな財源を活用する事業の計</b>	<b>32億4,564万円</b>	<b>42億5,924万円</b>	<b>2億9,448万円</b>	<b>45億5,372万円</b>	<b>44億5,967万円</b>	<b>190億8,800万円 (年平均38億1,800万円)</b>
<b>個人県民税超過課税相当額</b>	<b>35億9,104万円</b>	<b>39億9,089万円</b>	<b>3億9,096万円</b>	<b>43億8,185万円</b>	<b>43億8,082万円</b>	

# 新かながわ森林塾事業費

～森林づくりを支える人材の育成・確保～

## 1 目的

水源の森林づくり事業などの森林整備量の増大や林業労働者の高齢化に対応した林業労働力の量的確保と多彩な森林づくりや間伐材の搬出促進に対応した林業労働力の質的確保が必要となっている。

そこで、森林整備などの仕事に従事したい人を対象とし、基礎技術の習得や体力の向上などを図り、本格雇用へ誘導するとともに、既就業者を対象に、森林の管理・経営を担える高度な知識・技術の習得まで、様々な技術レベルに応じた、担い手育成の研修機関として「かながわ森林塾」を開校する。

## 2 予算額

28,834千円

## 3 事業内容

研修対象者	研修コース名、定員・日数	研修コースの内容・目的
就業希望者 (就業前)	森林体験コース 30人 10日間	○森林・林業に関する体験実習、座学 ・就業意識の明確化、就業の見極め
	演習林実習コース 20人 80日間(6か月)	○演習林(県有林)での現場研修、座学 ・基礎技術の習得・体力の向上
中堅技術者 (既就職者 3年目～)	素材生産技術コース 15人 10日間×2コース (平成18年度～)	○間伐材伐木、造材、搬出技術の現場研修 ・間伐材搬出の促進、労働安全衛生の向上
上級技術者 (既就職者 5年目～)	流域森林管理士コース 15人 2か年 73.5日間 (年間37日間) (平成14年度～)	○森林・林業に関する実技講習、座学、資格取得のための技能講習 ・森林を総合的にマネジメントできる幅広い知識や技術を身につけた技術者の養成
造園・土木会社 (新規参入)	森林整備基本研修 (森林体験コースに併設) 50人 5日間 (平成17年度～)	他業種からの新規参入の促進 ○森林・林業に関する体験実習、座学 ・森林整備業務における技術水準の確保